



韓国 基礎情報

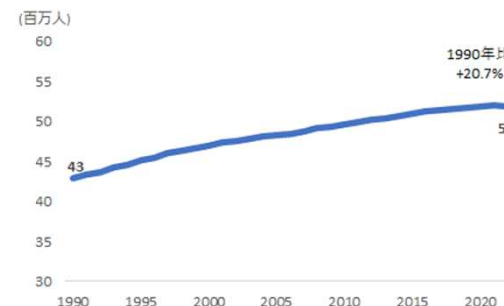
2024年3月更新

基礎データ

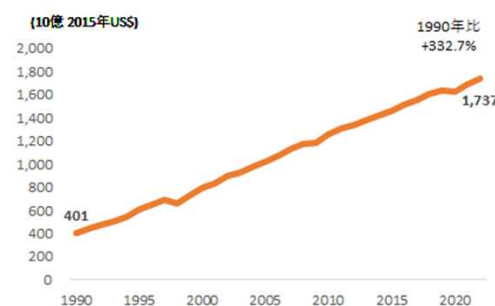
人口	5,180万人（2022年）
GDP	1兆7,370億ドル（2015 US\$）（2022年）
GHG排出量*1	6億5,930万 tCO ₂ eq.（2020年）
エネルギー起源CO ₂ 排出量	5億5,860万 tCO ₂ （2021年）
1人あたりCO ₂ 排出量	10.59 tCO ₂ /人（2022年）
GDPあたりCO ₂ 排出量	0.32 kgCO ₂ /2015年米ドル（2022年）

*1：LUCFからの排出を含まない。

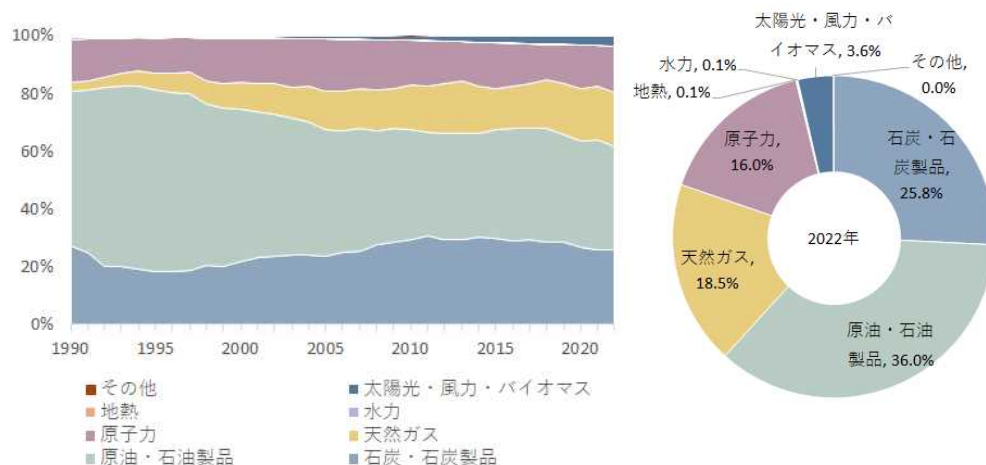
人口推移



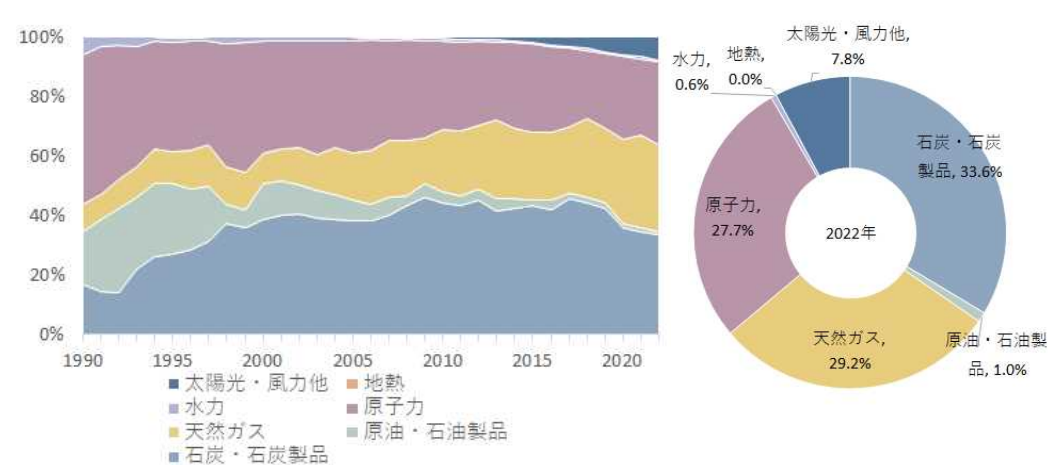
GDP推移



エネルギー供給構成推移



電源構成推移（発電量ベース）



出典：World Energy Balances 2022 (IEA), Greenhouse Gas Emissions from Energy 2022 (IEA), Climate Watch Data Explorer <<https://www.climatewatchdata.org/data-explorer>>より作成



韓国 温室効果ガス排出削減目標

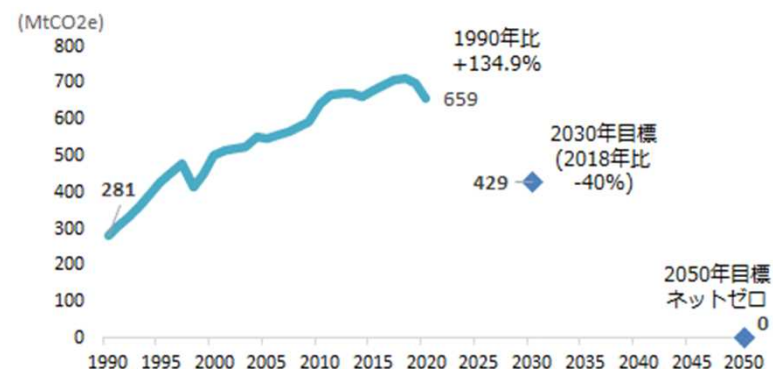
1st NDC

概要	2030年までに国全体のGHG排出量を2018年比40%削減*1。
目標のタイプ	絶対削減目標
目標年	2030年
基準年	2018年
対象ガス	すべてのGHGガス
対象セクター	すべてのセクター
条件	なし
提出日	2021年12月23日
更新前目標	17年比で24.4%削減

長期目標

概要	2020年10月28日、文大統領が2021年度予算案施政演説にて2050年までのネットゼロを表明
目標年	2050
対象ガス	すべてのGHGガス
対象セクター	すべてのセクター
ステータス	法制化（炭素中立基本法、2022年3月25日施行）*2
長期戦略	「韓国2050年カーボンニュートラル戦略」*3
長期戦略提出日	2020年12月30日

中・長期目標に向けた進捗



国内中期目標

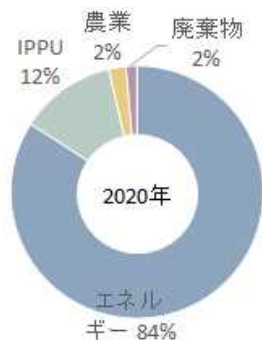
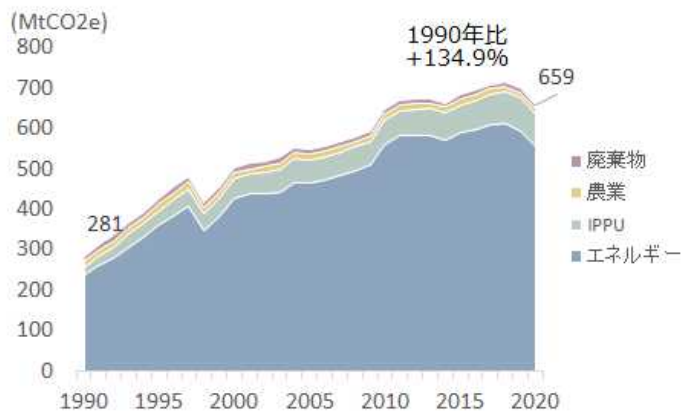
概要	—
----	---

出典：World Energy Balances 2023 (IEA), Greenhouse Gas Emissions from Energy 2023 (IEA), Climate Watch Data Explorer <<https://www.climatewatchdata.org/data-explorer>>より作成

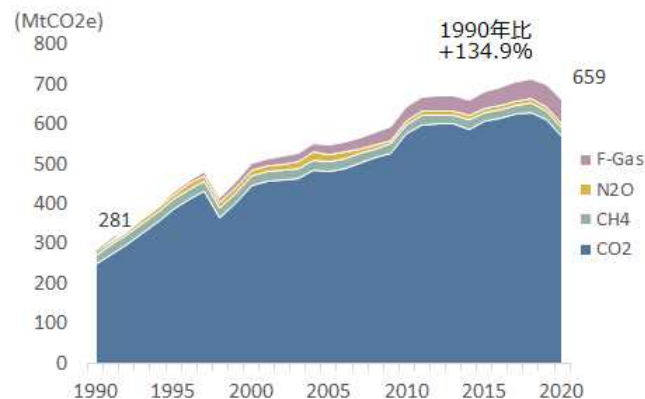


韓国 温室効果ガス排出量の状況

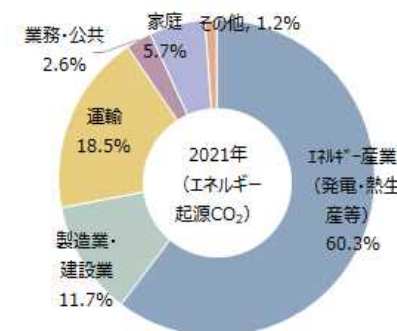
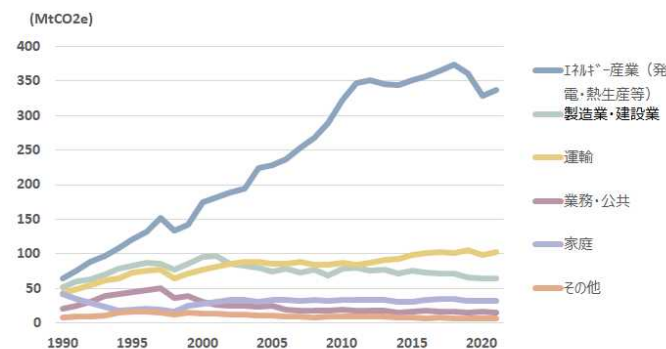
GHG排出量（カテゴリー別）



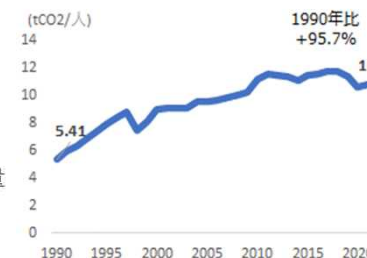
GHG排出量（ガス別）



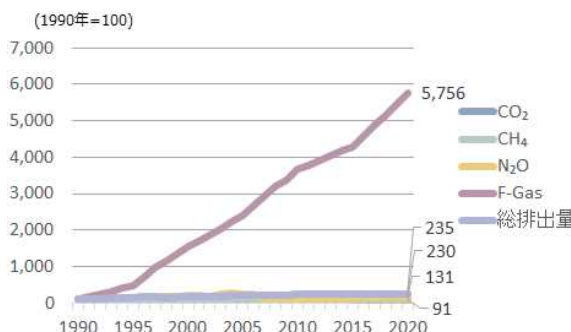
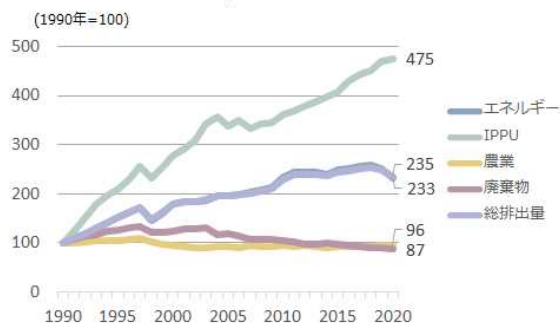
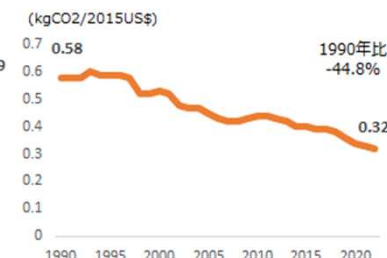
エネルギー部門別排出量



1人あたりCO₂排出量



GDPあたりCO₂排出量



出典：World Energy Balances 2023 (IEA), Greenhouse Gas Emissions from Energy 2023 (IEA), Climate Watch Data Explorer <<https://www.climatewatchdata.org/data-explorer>>より作成



韓国 制度的枠組み

法律

■ 「気候危機に対応するための炭素中立・グリーン成長基本法」(略称:炭素中立基本法)*¹

- ✓ 2021年9月24日、国会で可決(2022年3月25日施行)。政府の削減義務として「2030年までに2018年比35%以上削減」を明文化。
- ✓ 2022年3月25日、法の施行により、「グリーン成長基本法」が廃止。

■ 「気候危機に対応するための炭素中立・グリーン成長基本法施行令」*²

- ✓ 法の施行の二日前に国務会議で承認された「炭素中立・グリーン成長基本法施行令案」も3月25日付で施行。
- ✓ 2050炭素中立ビジョンを明示し、中長期国家温室効果ガス削減目標(NDC)を2018年比40%削減と明示。

国内体制

■ 炭素中立目標の履行体系の確立*³

- ✓ 法に基づき、削減目標達成のために国家戦略のみならず地域レベルまで基本計画を樹立し、点検できるような炭素中立目標の履行体系を確立。
- ✓ 民間委員長に金相協・済州研究院長が選任され、第二期目の2050委員会が2022年8月18日をもって正式に発足*³
- ✓ 自治体レベルにおいて、関連政策や計画などに関する多様な地域の声を反映するように地方炭素中立緑成長委員会を設立を許可。

■ 大統領直属諮問機関として、新しい「2050炭素中立グリーン成長委員会」の設立*⁴

- ✓ (委員長)2名(国務総理と民間委員のうち大統領が指名)、(委員構成)50名以上100名以内(幹事、委員など)、(事務局)委員会のための事務局の設置(事務局長は、政務職公務員)
- ✓ (地方委員会)市・道及び市・郡・区に地方炭素中立緑成長委員会を構成・運営
- ✓ (機能)炭素中立関連政策、目標樹立及び履行点検など審議・議決
- ✓ (審議・議決)政策基本方針、ビジョン・目標設定、国家戦略樹立、履行点検・フィードバック、炭素中立グリーン成長基本計画樹立・変更、気候危機適応対策の樹立・点検、その他法・制度、財源配分、研究開発、広報・調整、国際協力など

関連計画・戦略

■ 国および地方自治体の計画樹立の責務*²

- ✓ 法施行後、2022年末までに、韓国政府は20年を計画期間とする国家炭素中立基本計画を樹立。
- ✓ 地方自治体は、国家基本計画を考慮して、10年を計画期間とする市道(都道府県)及び市郡区(市町村)基本計画を順次に確立。

■ 炭素中立グリーン成長国家戦略及び第1次国家基本計画*⁵

- ✓ 2023年4月、韓国政府は関係省庁連署による「炭素中立グリーン成長国家戦略及び第1次国家基本計画」を発表
- ✓ 2030年における新・再生エネルギーの発電割合を21.6%以上、風力の割合を拡大し、太陽光と風力の割合を60:40に調整(2021年割合:87:13)

■ 第10次電力需給基本計画(2022年-2036年)*⁶

- ✓ 2023年1月、第10次電力需給基本計画を策定。
- ✓ コロナ影響による一時的な要素を除くと、過去10年間の電力消費量は継続的に成長。
- ✓ 今後、電気自動車、データセンターの普及拡大により継続的に電力消費量が増える見込みを示唆。



韓国 特筆すべき気候変動対策

化石燃料に関する国内対策

■ 再エネの促進

- ✓ 2030年まで、発電量に占める再エネ割合を21.6%（2020年9.2%）、2036年には30%以上までに拡大。
- ✓ 洋上風力発電の拡大による電源バランスの調整：太陽光と風力の割合を2021年の87：13から60：40に改善
- ✓ RE100ファンドの構築（暫定規模3000億ウォン）、RE100のための投資事業への融資支援など。

化石燃料に関する海外支援

■ 石炭海外支援の中止^{*1}

- ✓ 気候リーダーズサミット（2021年4月22日）で海外の新規石炭火力発電への公的金融支援停止を表明。
- ✓ 2021年9月、「「新規海外石炭発電の公的金融支援に関するガイドライン」を発表し、詳細基準を明示。^{*10}

■ 改訂「OECD公的輸出信用アレンジメント」（2021年11月発効）^{*2}

- ✓ 運用可能なCCUSを備えていない石炭火力の新設、および既存の石炭火力については一定条件での（大気汚染・水汚染・CO2排出削減対策、CCUSの後付け改修、および発電所の延命・設備容量の拡大につながらない）以外の目的での公的輸出支援の停止を含む改訂に署名。

火力発電に関する国内対策

■ 尹政権：脱原発政策の破棄、原子力産業のサプライチェーンの強化^{*3}

- ✓ 2022年5月、韓国第20代大統領に当選した尹大統領当選人国政引継ぎ委員会は「尹錫悦政府110国政課題」を発表
- ✓ 「脱原発政策の破棄、原子力産業のサプライチェーンの強化」を挙げ、「エネルギー安保及び炭素中立手段として原発を積極的に活用して、原発関連サプライチェーンの国際競争力を強化し、韓米原発同盟強化及び海外輸出を通じ、原発最強国への跳躍を目指す」と明記。

■ 大気汚染対策としての制限措置^{*11}

- ✓ 大気汚染対策として稼働中の53機の石炭火力発電設備のうち、15基は春季稼働停止措置を導入し、15基については稼働上限を設ける。2024年春季多動停止の対象を15基から28基に拡大^{*12}

■ 主な規制手段は韓国炭素取引制度（ETS）^{*6}

- ✓ 2015年よりETS制度を導入し、第一フェーズ（2015年-2017年）、第二フェーズ（2018年-2020年）を経て、2021年から第三フェーズ（2021年-2025年）に入る。
- ✓ 第三フェーズより、対象は69業種、685事業者、カバー率は73.5%、排出許容量は697MtCO₂eqになる見込み。
- ✓ すべてのGHGガスを規制対象としている。
- ✓ 2021年発表の更新版NDCとの整合性の確保するため、2023年12月「第3次国家排出量割当計画（変更）」を発表し、排出許容量12.7万トンに縮小^{*13}

■ 火力発電の割合

- ✓ 大気汚染対策として、2027年までに、電源ミックスに占める火力発電割合を40%台までに下げる^{*3}。
- ✓ 2036年までに、稼働年数30年以上の石炭火力発電28基（現在58基（13.7GW）稼働）を廃止、LNG火力発電による代替。
- ✓ 設備容量を2022年の37.7GW（32.6%）から2036年の27.1GW（18.9%）まで減少。^{*8、9}
- ✓ 石炭火力発電の割合は2018年41.9%から2036年14.4%までに下がる見込み^{*8}

メタン削減戦略

■ Global Methane Pledgeへの参加^{*4 *5}

- ✓ 2021年11月1日、COP26の場において、文・前大統領が加入を表明し、2030年まで、2020年比30%削減を約束。
- ✓ 2030年まで、農林畜産部門で180万トン削減。主な対策として、田んぼの水管理の強化、飼育方法の改善、低メタン・低たんぱく飼料の開発・普及、埋め立て地でのメタン捕獲技術の普及など^{*9}

非エネルギー起源CO2削減対策

■ 2030年まで、産業プロセスでの排出量を2018年比11.4%削減

- ✓ 主な削減手段：排出量取引制度による規制（左参照）とCCUS技術の普及などによる技術革新^{*9}